



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 若原 義之 (TEL) 03 (5777) 1891
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,971	25.2	208	△25.2	179	△38.8	122	△46.8
29年3月期	6,366	26.1	279	△6.0	293	5.7	229	69.5

(注) 包括利益 30年3月期 111百万円 (△55.1%) 29年3月期 247百万円 (173.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	13	73	13	71	6.3	4.1	2.6
29年3月期	25	83	25	68	13.0	7.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △36百万円 29年3月期 △3百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	4,843	2,033	2,033	2,033	41.5	226	29
29年3月期	3,891	1,898	1,898	1,898	48.6	213	02

(参考) 自己資本 30年3月期 2,010百万円 29年3月期 1,892百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	472	△262	343	343	1,985	1,985	1,985	
29年3月期	278	△135	△16	△16	1,436	1,436	1,436	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
29年3月期	—	0	0	—	0	0	—	—
30年3月期	—	0	0	—	0	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0	0	—	0	0	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	25.5	260	24.4	246	37.2	172	41.0	19	35

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,887,089株	29年3月期	8,887,089株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,699株	29年3月期	2,609株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,884,449株	29年3月期	8,873,844株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	155	21.0	△33	—	150	△7.0	171	△12.0
29年3月期	128	9.1	△39	—	162	49.3	194	232.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	19	27	19	24
29年3月期	21	92	21	80

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
30年3月期	2,957	1,823	1,823	1,650	61.5	204	62	
29年3月期	2,386	1,650	1,650	1,650	68.9	185	14	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,817百万円 29年3月期 1,644百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善や個人消費の増加等により緩やかな回復基調にありますが、人手不足の深刻化による人件費の増加など懸念材料もあります。

一方、海外におきましても穏やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、米国のトランプ政策の動向、北朝鮮・イスラム国の地政学リスクなど、先行き不透明感は依然続いております。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、不採算事業の見直し、既存事業の営業力強化や経費削減等に取り組み利益増大を図る一方、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,971百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益208百万円(前年同期比25.2%減)、経常利益179百万円(前年同期比38.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益122百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、レジデンス事業における積極的な営業活動により管理物件の戸数が増加し、また不動産売買事業も好調に販売件数を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の不動産事業は売上高5,543百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益203百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。訪日外国人数は増加しているものの民泊の増加や新規ホテルのオープンなどにより、全体的に宿泊単価は低下しました。また、倉敷ロイヤルアートホテルにおいては大型設備交換のため1.5ヶ月全館休館しておりました。

この結果、当連結会計年度のホテル事業は売上高1,373百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益138百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、当連結会計年度にインドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiを連結子会社化し、日系企業向けに広告代理店業務を行っております。既存顧客である日系企業に対する新素材を用いた店舗開発提案や、地元企業向けのイベント広告を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の海外事業は売上高612百万円、営業利益37百万円となりました。海外事業の前年同期比については、当連結会計年度より開始した事業のため記載しておりません。

④その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心に中華麺等の製造販売を行っております。各社新規顧客の獲得と経費削減等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は売上高442百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益11百万円(前年同期比74.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が677百万円、売掛金が107百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物(純額)が97百万円、のれんが33百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円増加しました。主な要因は、買掛金が72百万円、短期借入金が165百万円、前受収益が117百万円、未払費用が84百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が200百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益122百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、41.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は472百万円(前年同期比69.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益153百万円、減価償却費84百万円の計上があったものの、売上債権の増加額が56百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は262百万円(前年同期比93.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が198百万円、定期預金の純増減額が129百万円、関係会社株式の取得による支出が78百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は343百万円(前年同期は16百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が80百万円、長期借入れによる収入が473百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が209百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	48.2	44.1	45.4	48.6	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.9	228.2	192.0	155.3	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	4.2	6.2	3.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	11.6	8.0	16.5	31.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内経済は雇用環境の改善や個人消費の底堅さから緩やかな回復基調が続くものの、世界経済の不安定さ等により、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、更なる事業拡大に向けて成長が見込める事業への新規投資、既存事業の収益基盤の強化や大規模な設備更新を行うことにより、永続的に成長できる組織体制を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高10,000百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益260百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益246百万円（前年同期比37.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円（前年同期比41.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,880	2,214,398
売掛金	132,794	240,552
有価証券	15,541	2,672
販売用不動産	296,687	219,039
仕掛品	—	84,478
その他のたな卸資産	19,721	23,057
繰延税金資産	16,000	26,000
その他	139,660	123,114
貸倒引当金	△6,217	△20,715
流動資産合計	2,151,067	2,912,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,155	1,233,144
減価償却累計額	△196,944	△252,006
建物及び構築物(純額)	883,211	981,137
機械装置及び運搬具	43,475	70,221
減価償却累計額	△33,647	△48,895
機械装置及び運搬具(純額)	9,827	21,326
工具、器具及び備品	77,849	195,443
減価償却累計額	△45,744	△115,334
工具、器具及び備品(純額)	32,104	80,108
土地	348,663	348,663
有形固定資産合計	1,273,807	1,431,236
無形固定資産		
のれん	182,638	216,551
その他	22,695	19,307
無形固定資産合計	205,333	235,858
投資その他の資産		
投資有価証券	49,588	33,019
関係会社株式	82,671	84,147
繰延税金資産	68,693	91,210
その他	65,309	56,477
貸倒引当金	△5,027	△1,195
投資その他の資産合計	261,235	263,659
固定資産合計	1,740,376	1,930,754
資産合計	3,891,444	4,843,351

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,120	158,305
短期借入金	50,000	215,352
1年内返済予定の長期借入金	166,108	228,670
前受収益	119,734	236,945
未払費用	84,261	169,160
未払金	85,482	103,758
未払法人税等	23,206	32,232
賞与引当金	28,606	28,284
預り金	92,383	132,198
金利スワップ	33,049	29,569
その他	56,968	84,089
流動負債合計	825,922	1,418,567
固定負債		
長期借入金	733,712	934,338
退職給付に係る負債	10,025	37,069
長期預り敷金保証金	240,135	246,747
繰延税金負債	183,053	173,607
固定負債合計	1,166,926	1,391,762
負債合計	1,992,848	2,810,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	270,961	106,207
利益剰余金	68,359	361,683
自己株式	△3,020	△3,062
株主資本合計	1,918,716	2,047,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,641	3,009
繰延ヘッジ損益	△33,049	△29,176
為替換算調整勘定	2,279	△3,253
退職給付に係る調整累計額	—	△7,385
その他の包括利益累計額合計	△26,129	△36,805
新株予約権	5,415	5,415
非支配株主持分	593	17,166
純資産合計	1,898,595	2,033,021
負債純資産合計	3,891,444	4,843,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,366,301	7,971,402
売上原価	4,352,369	5,779,662
売上総利益	2,013,932	2,191,739
販売費及び一般管理費	1,734,657	1,982,786
営業利益	279,274	208,952
営業外収益		
受取利息	715	2,314
受取配当金	436	135
有価証券評価益	—	244
有価証券売却益	6,247	1,243
受取手数料	16,712	21,018
その他	10,836	4,970
営業外収益合計	34,948	29,927
営業外費用		
支払利息	16,937	15,596
持分法による投資損失	3,431	36,290
為替差損	—	7,158
その他	733	543
営業外費用合計	21,102	59,588
経常利益	293,121	179,291
特別利益		
投資有価証券売却益	32,354	8,421
特別利益合計	32,354	8,421
特別損失		
投資有価証券評価損	47,682	23,369
関係会社株式売却損	—	3,693
関係会社株式評価損	—	3,196
事務所移転費用	—	3,952
特別損失合計	47,682	34,211
税金等調整前当期純利益	277,793	153,501
法人税、住民税及び事業税	74,809	67,887
法人税等調整額	△26,207	△36,321
法人税等合計	48,601	31,566
当期純利益	229,191	121,935
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	△66
親会社株主に帰属する当期純利益	229,226	122,001

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	229,191	121,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,641	△1,632
繰延ヘッジ損益	11,750	3,873
為替換算調整勘定	2,279	△5,532
退職給付に係る調整額	—	△7,385
その他の包括利益合計	18,671	△10,676
包括利益	247,862	111,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,898	111,325
非支配株主に係る包括利益	△35	△66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,578,674	267,219	△160,867	△3,020	1,682,005
当期変動額					
新株の発行	3,742	3,742			7,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,226		229,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,742	3,742	229,226	—	236,710
当期末残高	1,582,416	270,961	68,359	△3,020	1,918,716

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△44,800	—	△44,800	8,219	628	1,646,052
当期変動額							
新株の発行							7,484
親会社株主に帰属する 当期純利益							229,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,641	11,750	2,279	18,671	△2,804	△35	15,832
当期変動額合計	4,641	11,750	2,279	18,671	△2,804	△35	252,542
当期末残高	4,641	△33,049	2,279	△26,129	5,415	593	1,898,595

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,416	270,961	68,359	△3,020	1,918,716
当期変動額					
欠損填補		△173,267	173,267		—
親会社株主に帰属する当期純利益			122,001		122,001
連結子会社の増資による持分の増減		453			453
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,060			8,060
連結範囲の変動			△1,945		△1,945
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164,753	293,324	△41	128,529
当期末残高	1,582,416	106,207	361,683	△3,062	2,047,245

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,641	△33,049	2,279	—	△26,129	5,415	593	1,898,595
当期変動額								
欠損填補								—
親会社株主に帰属する当期純利益								122,001
連結子会社の増資による持分の増減								453
連結子会社株式の売却による持分の増減								8,060
連結範囲の変動								△1,945
自己株式の取得								△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,632	3,873	△5,532	△7,385	△10,676	—	16,573	5,896
当期変動額合計	△1,632	3,873	△5,532	△7,385	△10,676	—	16,573	134,425
当期末残高	3,009	△29,176	△3,253	△7,385	△36,805	5,415	17,166	2,033,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,793	153,501
減価償却費	68,008	84,597
のれん償却額	26,047	29,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,644	△4,650
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,734	487
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,354	△8,421
投資有価証券評価損益(△は益)	47,682	23,369
持分法による投資損益(△は益)	3,431	36,290
受取利息及び受取配当金	△1,152	△1,430
支払利息	16,937	15,596
有価証券売却損益(△は益)	△6,247	△1,243
為替差損益(△は益)	△482	6,250
関係会社株式評価損	—	3,196
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3,693
売上債権の増減額(△は増加)	△15,994	△56,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,835	51,549
仕入債務の増減額(△は減少)	23,073	△1,807
預り金の増減額(△は減少)	△8,716	36,430
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△4,560	6,612
その他	67,198	170,303
小計	378,208	546,993
利息及び配当金の受取額	494	1,078
利息の支払額	△16,894	△14,867
法人税等の支払額	△83,331	△60,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,477	472,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,164	△615
有価証券の売却による収入	44,924	14,972
有形固定資産の取得による支出	△82,033	△198,017
無形固定資産の取得による支出	△12,512	△3,544
定期預金の純増減額(△は増加)	9,500	△129,000
投資有価証券の取得による支出	△120,615	△20,000
投資有価証券の売却による収入	32,380	103,785
関係会社出資金の払込による支出	△5,178	—
関係会社株式の取得による支出	—	△78,275
関係会社株式の売却による収入	—	51,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	4,748
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	1,303	—
その他	299	△7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,796	△262,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	48,000	80,000
長期借入れによる収入	100,000	473,000
長期借入金の返済による支出	△169,078	△209,461
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,304	—
新株予約権の買入消却による支出	△2,745	—
その他	—	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,518	343,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	△6,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,741	548,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,138	1,436,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,880	1,985,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務及び不動産売買業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「海外事業」はアジア圏及び発展途上国を中心に投資事業を行い、インドネシアにおいて広告代理店業を行っております。

当連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸表上 の金額 (注)5
	不動産事業	ホテル事業				
売上高						
外部顧客への 売上高	4,401,213	1,463,355	501,732	6,366,301	—	6,366,301
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	4,401,213	1,463,355	501,744	6,366,313	△12	6,366,301
セグメント利益	166,512	228,822	46,250	441,585	△162,311	279,274
セグメント資産	1,001,662	1,757,722	429,246	3,188,631	702,812	3,891,444
その他の項目						
減価償却費	2,020	61,121	3,515	66,657	1,351	68,008
のれんの償却額	15,060	8,122	2,864	26,047	—	26,047
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	△3,431	△3,431	—	△3,431
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,779	89,611	5,500	107,891	478	108,369

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業、企業再生再編事業、アウトソーシング事業であります。

2. セグメント利益の調整額△162,311千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,543,176	1,373,942	612,229	442,054	7,971,402	—	7,971,402
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,543,176	1,373,942	612,229	442,054	7,971,402	—	7,971,402
セグメント利益	203,641	138,769	37,991	11,630	392,033	△183,080	208,952
セグメント資産	1,092,549	1,761,517	366,142	334,544	3,554,754	1,288,596	4,843,351
その他の項目							
減価償却費	7,928	71,177	1,058	3,315	83,480	1,116	84,597
のれんの償却額	15,060	8,122	3,155	2,864	29,203	—	29,203
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	△36,290	△36,290	—	△36,290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37,198	193,840	63,116	3,812	297,967	—	297,967

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業、企業再生再編事業であります。
2. セグメント利益の調整額△183,080千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
 3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,060	8,122	2,864	—	26,047
当期末残高	27,611	140,107	14,919	—	182,638

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,060	8,122	3,155	2,864	—	29,203
当期末残高	12,550	131,985	59,960	12,054	—	216,551

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	213.02円	226.29円
1株当たり当期純利益金額	25.83円	13.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.68円	13.71円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	229,226	122,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	229,226	122,001
期中平均株式数(千株)	8,873	8,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	12
(うち新株予約権(千株))	(51)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ第7回新株予約権71個(新株予約権1個につき普通株式10,000株)	株式会社ストライダーズ第8回新株予約権4,350個(新株予約権1個につき普通株式100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。